

(ご参考：3/28) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介します。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報等ございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月 1 回の英語ニュースレター“From Japan to the Northwest”を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) 自動車への関税によるワシントン州の港への影響

トランプ大統領が外国製自動車と自動車部品に課す 25%の新たな関税は、全米屈指の自動車輸入拠点として近年浮上してきたワシントン州にとって、大きな経済打撃になると懸念される。タコマ港とシアトル港の海上貨物業務を監督する北西部海港連合によると、港湾当局は韓国に拠点を置く現代自動車の物流部門との交渉により、同社の西海岸への出荷をタコマ港に集約することに成功し、同港における 2023 年と 2024 年の自動車輸入台数は 34 万台と、2019 年の水準の 2 倍以上となった。自動車部品の輸入は両港のコンテナ取扱量の最大の割合を占めており、その多くは、米中西部の自動車工場に向けたホンダ車とトヨタ車の部品である。同連合のデータによると、自動車の輸入だけで、ターミナル業務、港湾荷役、物流、倉庫、鉄道・トラック輸送など、シアトル・タコマ地域全体でおよそ 2,500 の直接雇用を生み出している。トランプ大統領の二期目の就任以来、ワシントン州では、果物の輸出、電子機器の製造、航空宇宙産業の輸出、カナダからの観光客に依存する観光事業に至るまで、あらゆる事業にリスクが生じている。(3/28 付シアトルタイムズ記事)

(2) ワシントン州におけるテスラ車の販売台数は昨年から 28%減少

ワシントン州における今年 2 月のテスラ車の新車登録台数は、昨年同月比で 28%減少し、過去 2 年間で最少となった。電気自動車の新車市場におけるテスラ車のシェアも低下しており、同 2 月に登録された電気自動車全体の 58%から 44%に減少した。シアトル地域では、創設者兼 CEO のイーロン・マスク氏のトランプ政権下における采配への抗議としてテスラ車をボイコットする動きがあり、リベラルで環境問題に関心の高い主要顧客層を遠ざけている。(3/26 付シアトルタイムズ記事)

(3) ワシントン州の天然ガス利用促進イニシアティブは違憲との判決

3 月 21 日、キング郡上級裁判所は、天然ガスへのアクセスを保護し、建築基準法による新築物件への天然ガス暖房設置の規制を緩和するイニシアティブ 2066 に対し、内容が広範である上に不明瞭であるとして違憲判決を下した。ワシントン州法では、有権者が理解しやすいよう、法律は単一の主題のみに限定すると定められている。昨年 11 月の住民投票において僅差で可決された同イニシアティブに関しては、温室効果ガス削減の推進派から強い反発が出ていた。これに対し、ワシントン州建築業協会は、最高裁判所への上訴を始め、あらゆる手段を講じて判決を覆すとしている。(3/22 付シアトルタイムズ記事)

(4) 停滞期を経て、キング郡は再び堅調な人口増加へ

米国勢調査局の最新データによると、キング郡の人口は 2023 年 7 月から 2024 年 7 月にかけて 4 万 3,400 人増加し、増加率は 1.9%で、2016 年以降で最も高い増加率となった。内

訳は、海外からの移住者による増加が 4 万 8,400 人、自然増加（出生数から死亡数を引いた数）が 7,400 人、他州への転出による減少が 1 万 2,500 人。キング郡は、全米で 12 番目に人口の多い郡であり、全体的な成長率では全米第 6 位である。ワシントン州全体の 2024 年における人口は前年比で 10 万 900 人増加し、総人口は 796 万人となった。[\(3/13 付シアトルタイムズ記事\)](#)

（５）大企業向け給与税によるシアトル市の歳入が予想を 4,700 万ドル下回る

シアトル市内の主に大企業に課税される給与税による同市の 2024 年度の歳入が、予想を 4,700 万ドル下回った。市内の住宅価格が高騰するなか、手頃な価格の住宅建設の資金源として 2020 年に可決された給与税は、昨年まで毎年予想を上回る歳入を上げていたが、アマゾン社のような大企業が雇用削減を行い、労働力をシアトル市以外に移動させた影響を受けたと見られる。財政赤字問題を解決するために給与税に依存していたシアトル市議会は、今後の予算問題に対処するため、その他の歳入増又は歳出削減の検討が求められる。[\(3/27 付シアトルタイムズ記事\)](#)

（６）シアトル市のフルタイム労働者の所得中央値が 10 万ドルを突破

米国勢調査局の新たなデータによると、2023 年におけるシアトル市のフルタイム労働者の所得の中央値は、約 10 万 1,000 ドルであった。2022 年は同約 9 万 9,700 ドルで、同中央値が 6 桁に達したのは初となる。2023 年にフルタイムで年間を通して働いていたシアトル市民はおよそ 34 万 5,000 人であった。個人ではなく、2023 年のシアトルの世帯当たりの所得では、中央値は約 12 万 1,000 ドルであった。シアトル市は、米国で最も人口の多い 50 都市の中で、フルタイム収入の中央値で第 2 位となった。第 1 位はサンフランシスコ市で同 11 万 600 ドル。第 3 位はワシントン D.C. で、同 10 万 700 ドル。全米の 2023 年のフルタイム労働者の収入中央値は 6 万 100 ドルで、シアトル市の中央値は全米よりも約 68% 高い。[\(3/20 付シアトルタイムズ記事\)](#)

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2025 年 3 月 25 日 [米議会公聴会、駐日米国大使候補グラス氏が「米国第一」と日米戦略関係の両立を主張](#)

2025 年 3 月 24 日 [米 FDA、食品トレーサビリティ規則の順守期限延期を発表](#)

2025 年 3 月 24 日 [トランプ米大統領、重要鉱物の生産強化に向けた大統領令に署名](#)

2025 年 3 月 21 日 [トランプ米政権の予算・連邦職員削減は行き過ぎと半数近くが回答、世論調査](#)

総領事館からのお知らせ

(1)【シアトル日本商工会主催】在留邦人のための安全対策セミナー「アメリカで安心して暮らすために」

在シアトル日本国総領事館の領事による安全対策セミナーです。シアトル生活全般に加え、毎日を安心して過ごせるよう、各種事件・事故の傾向や最近の移民政策を受けて心掛ける事など、これまでの実例や経験等を踏まえてお話します。ご家族とご一緒に、この機会をお見逃しなく！

【日時】2025年4月29日（火）18:00-19:30

【会場】Angelo's of Bellevue - 1830 130th Ave NE, Bellevue, WA 98005

【参加費】無料

【申込】[こちら](#)から

(2)【ワシントン州日米協会主催】食品安全セミナー：フードビジネスの為の基本知識

フードビジネスを始めたい方や既にスタートしている方に向けたセミナーです。食品安全の基本やビジネス立ち上げに必要な情報を提供します。フードビジネスの基本知識、ビジネスとしての料理の注意点、ライセンスや許可の取得、シェアキッチン利用方法、コテージフードライセンスについて等を学び、フードビジネスを合法的かつ安全に運営するための基礎を築きます。

【日時】2025年4月22日（火）：18:00～19:30

【場所】NVC Memorial Hall (1212 S King Street, Seattle WA98144)

【参加費】無料

【詳細と申込】[こちら](#)から

【問い合わせ】smitsutomi@jassw.org



(3)【SIJP 主催】AI リサーチャーと語るエンジニアの行く末 ―エンジニアとAI の現在と未来（再掲）

米マイクロソフト社で活躍するシニアエンジニアの牛尾剛氏（『世界一流エンジニアの思考法』著者）と Principal AI Researcher の臼山直人氏が、AI の最前線について語ります。テクノロジーの最前線で培われた貴重な知見を直接学べる貴重な機会です。

【日時】2025年3月29日（土） 12:00-14:30 ※11:30 開場予定

【会場】Kirkland Library Meeting Room (308 Kirkland Ave, Kirkland, WA 98033)

【参加費】 無料

【募集人数】50 名（募集人数より多くの参加希望があった場合は、立ち見になる可能性有）

【対象】 一般、学生

【詳細と申込】 [こちら](#)から

編集後記：シアトルに着任して1年が過ぎましたが、未だにヤード・ポンド法の単位に慣れません。例えば、コーヒーを買いに行くと8オンスや12オンスのカップが並んでいますが、オンスで聞かれてもよく分からないので毎度ミディアムで注文しています。

これがビールになるとポイントになります。まだ日本でも時々見る標記なので多少馴染みはあるのですが、なぜ同じ液体の体積を表しているのに呼称が変わるのか理解できません。一方で、マイル、フィート、ポンドと言った、比較的日常生活に馴染みのある単位はなんとなく身につけてきました。といっても「ポンドだと0.45キロくらいね」といった大雑把な認識ですが。

そんな折、旅行先であるバンクーバーに向けてI-5を北上し国境検問を越えて衝撃を受けました。そこには制限速度「60km」の看板が。カナダはメートル法だったのか・・・。

ちなみに久しぶりのメートル法でしたが、思っていたよりも「速度が出ている」、気がついたら「降りるべき高速出口に来ていた」等々、普段のマイルの感覚で行くとよろしくない部分が少々と。

慣れない地では特に慎重に運転する必要があるのですが、メートル法になると普段以上に抑え気味に運転する必要があることを実感した次第です。

（注意点） 本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援はできませんのであらかじめご了承願います。

（免責） 本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

（領事メールについて） 当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登

録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにて お送りしているほか、緊急時の安否確認を 当館から行うためにも必要なものですので、是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。

https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレター をお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信願います。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101